

2025年の景気を占ううえで重要になるのは賃上げの行方だ。物価上昇率を上回る賃上げが定着すれば個人消費が上向きデフレ脱却の好循環が期待できる。

25年の春闘に向けて、労働組合からは高い賃上げ要求が相次いで発表されている。日本の中央労働団体である連合は、25年春闘の賃上げ要求水準を、全体ではベースアップと定期昇給を合わせて「5%以上」、中小労組では「6%以上」とすることを決定した。流通やサービス、繊維などの労組が加盟するUAゼンセンは、パートなどの短時間組合員で過去最高となる7%基準の要求案を示しているほか、金属労協をはじめとする製造業系の労組も過去最高水準の要求を行う方針である。

経営側はどうか。経団連会長は7日、経済3団体が開催した新年祝賀会で、「25年はデフレからの完全脱却を果たせるか分水嶺の年。高水準の賃上げの流れを定着させたい」とし、大手企業トップからは賃上

げに意欲的な発言が相次いだ。

賃上げの流れを広く定着させるには、企業数の99%以上を占める中小企業での引き上げが必要だ。連合会長は6日の年頭記者会見で「中小・小規模事業者の賃上げがポイント。政府による環境整備を期待」と発言し、中小企業の大手との格差是正を目指すとした。

地方の状況はどうか。当社がある三重県では、24年春季の賃上げ率は、当社が昨年7月に県内の中小企業等に行った調査で3・46%、連合三重の集計結果では全体で5・19%、従業員数3000人未満の組合で4・02%となり、いずれも高い水準となった。

人手不足が続く中、25年もその流れは継続するとみられる。当社の11月調査では、25年度に賃金を「引き上げる方向で検討」と答えた企業は66・7%と、24年度見通し（66・3%）とほぼ横ばいとなった。賃上げ率の方向感については、「24年度と同程度」が約6割、24年度より

「上げる方向」が約3割、「下げる方向」は約1割となり、前年度と同程度以上の賃上げ率が期待できる回答となった。

ただ、中小企業の賃上げ原資は限られている。11月調査では経営上の問題のトップに、製造業で「原材料高」、非製造業では「人手不足」と並び「人件費の上昇」が挙げられ、コストの増大が既に重荷となっている。

連合等が掲げる力強い賃上げの実現には、労務費を含めた価格転嫁等の取引価格の適正化が不可欠だ。11月調査では、仕入価格上昇分の7割以上を転嫁できている企業は6割を占めたが、23年7月以降ほぼ横ばいで増えておらず、度重なる値上げ分を転嫁し切れていない状況も浮かがる。特に製造業でその傾向は強く、「労務費の転嫁が困難」との声もある。

政府は、適切な価格転嫁の動きをサプライチェーン全体で定着させるため、下請法の改正に向けた検討を進めている。12月の有識者会議の報告では、十分な協議を行わない一方的な取

中部経済新聞 経済レーダー「2025年賃上げの行方」

2025年1月17日掲載 株式会社百五総合研究所 地域調査部 主任研究員 谷ノ上千賀子

引代金の決定を規制する案などが示された。

一方中小企業は、政府が公表した価格交渉支援ツールや業務改善助成金、賃上げ促進税制などの賃上げ支援策を活用できる。賃上げで人材を惹きつけ、生産性向上と成長につなげる。持続的かつ構造的な賃上げへの姿勢が問われる。